

令和6年度みんなでまちづくり会議 会議録

■ **日時** 令和6年9月30日（月）午前10時00分～正午

■ **場所** 宇都宮市役所14A会議室（本庁舎14階）

■ **出席者**

1 **委員**

石井委員，木村委員，高野委員，和久委員，稲葉委員，関口委員，三上委員
（五十音順）

2 **事務局**

みんなでまちづくり課長，課長補佐，係長ほか

■ **公開・非公開の別** 公開

■ **傍聴者** なし

■ **会議経過**

1 **開会**

2 **あいさつ**

3 **座長・副座長選出，座長あいさつ**

要綱の規定に基づき，委員の互選により石井座長を選出し，座長の指名により木村副座長を選出（座長あいさつ）

4 **議事**

(1) **【報告事項】「第3次市民協働推進計画（後期計画）」の進捗確認について**

事務局から説明（資料）

(2) **【意見交換】「(仮称)宇都宮市自治会に関する条例」に関する意見交換**

- ・ 事務局から説明（資料）
- ・ 本日欠席の委員の意見紹介（各委員提出意見書）

ア 自然災害の脅威が身近になる中，顔の見える関係を築くことの重要性は増しており，その基盤となるのが地域コミュニティである自治会である。

イ 現代の自治会は，住民間の繋がりが希薄になり，活性化が難しい状況である。産学官連携による市民との協働を深め，企業のCSR活動を地域活動と結びつけることで，新たなコミュニティを創出することができる。これにより，優秀な人材の定着と起業を促進し，地域全体の活性化につながると考えられる。将来的には，自治体自体が活性化し，若者と経験豊富な人材がコラボレーションして起業するような地域社会の実現も期待できる。

■ 主な意見

【「第3次市民協働推進計画（後期計画）」の進捗確認について】

（委員）

「まちづくり活動応援事業」（資料13ページほか）について、事業が開始してしばらく経つが、開始当時はアプリの機能性が低く、上手く活用できずに参加を諦めてしまった例もあったと聞いている。改めて呼び掛けを行うことで、若い世代などが、新たに参加するのではないかと。

「まちづくりへの意識を高める学習の推進」（資料18ページ）について、指標の「地域学・宇都宮学の講座回数」が33回もあるとのことだが、どのような講座か（市民大学などで開催されるものと同等的なものか）。私自身、NPO法人「雀宮まちづくりプロジェクト」で古い建物の維持管理等を行っており、地元の学校に対して見学などを呼び掛けているが、ほとんど反応がない状況である。

（事務局）

「まちづくり活動応援事業」については、随時アプリの操作性や検索画面などの改修も行っており、今後もユーザーの意見を収集しながら、使いやすい事業にしていきたいと考えている。

「まちづくりへの意識を高める学習の推進」については、各生涯学習センターにおいて生涯学習講座として行われる地域学・宇都宮学を指標にしている。学校と地域との連携という視点はまちづくりにとって大切な考え方だと捉えているため、引き続き、生涯学習課と連携しながら取組を検討していきたい。

（委員）

全体的にA評価、B評価ばかりでC評価がない。目標設定が現状に近すぎるのではないかと感じた。高い目標を設定し、達成に向けた議論や問題点への取組の検討も必要ではないかと。

（事務局）

今回の報告対象となる「令和5年度の取組」は、後期計画がスタートした年度であり年次目標も「事業の内容検討」というものも多い（例：資料20ページ「16 外国人のまちづくり活動への参加促進」。後期計画終了の令和9年度までに仕組みの構築完了が目標）。来年度以降、事業構築に向けたモデル地区の選定や実践など、目標の難易度も高くなっていくので、評価は厳しくなってくるものと考えている。

（座長）

宇都宮全体の魅力をどう伸ばすか、またその魅力をどう計画内で示し、市民にどう伝えていくかが重要であるとの意見があった。これは担当課としては中々に難しいところではあるが、地域の特徴を出すということは大切だと感じている。

(委員)

私はNPO法人を運営する中で、興味を持って参加してくれる若い人たちと、自分のように年齢を重ねてきた人たちの間にある「世代間の意識の差」を感じていて、課題意識を持っている。「世代間の意識の差」について、他の団体や事業者ではどのような対策を取っているのかを伺い、参考としたい。

また、「CSR認証事業」(資料32ページ)にあるような、CSR認証企業などに対してもボランティアの協力依頼をしているところであるが、協力してくれる企業が少なく、どのようなアピールをしていくかが課題となっている。企業側が何かしらのメリットを求める一方で、私たちはお金やメリットに関係なく、市民や子どもたちに花火を楽しんでもらいたいということが基本的な想いであり、企業に対してメリットを提供しての協力依頼に踏み切れていない。

(委員)

今回の報告を受け、市でたくさんのお組が行われていることを知り、参加したいと感じた。今までこうした情報を知らなかったのもっと情報が市民の目に触れるよう工夫することが大切と感じた。

また、A評価の事業が多いにも関わらず、成果指標の達成率が良くない状況から、設定された指標が目的に即しているか疑問を感じた。例えば、「自治会活動の活性化及び加入促進に向けた取組の強化」(資料26ページ)については、指標の「補助金交付件数」はA評価となっているが、この補助金を使って何をしたのかが評価されるべきではないか。

(委員)

「CSR認証制度」(資料32ページ)に関連するところであると、多くの地元企業が社会貢献活動を行っているが、十分に認知されていないのが現状である。例えば、地元企業が児童の交通安全対策や地域清掃に協力していても、活動が広く知られていない場合が多い。

企業の社会貢献活動情報を広く知ってもらうため、市の事業、助成金制度なども含め、情報を簡単に入手でき、利用しやすい形(スマートフォンのアプリなど)で提供することが、今後、重要であると感じている。アプリを通じて、具体的な企業の取組や市内のイベント情報などを周知することで、これを見た市民が実際にイベントに参加するなど、積極的な行動につながる可能性があるのではないかと。

本会議への参加に先立ち、社内でまちづくりに対する簡単な意識調査を実施した。その結果、市内で行われているまちづくり活動や支援内容について分からないと回答する社員が多く、周知が十分でないことが分かった。また、関心の高い分野については、「子育てに関する助成金」など経済的な支援策は高いが、地域への貢献活動については低い傾向も見られた。こうした結果からも、まちづくり活動に関する積極的な広報による意識醸成が必要であると考えられる。

(委員)

私が参加している女性団体連絡協議会に所属する団体数は年々減少しており、活動継続中の団体においても高齢化が進み、衰退が懸念されている。しかし、一方で、若い人たちが積極的に活動する新しい団体も誕生しており、従来の団体数と同じくらいまで増えている状況である。

古い団体が衰退する一方、新しい団体が生まれる現状から、新旧団体の融合や新しい団体を支援する活動ができれば、新しい時代を開いていくことができるのではないかと感じている。

(座長)

今の御意見は市民活動全般に言える内容であると感じた。NPO法が施行されてから約20年経過し、NPO活動は大いに広がった。しかし、初期メンバーが引退していく中で、次世代へどのようにバトンを渡していくかは課題となっている。

【「(仮称)宇都宮市自治会に関する条例」に関する意見交換】

(委員)

花火大会会場の近隣自治会の方たちとは、地元のお祭りへの参加や草刈りの手伝いなどを通じて関わりを持っており、活動を通じて、理解を得ながらイベントの開催ができていていると考えている。しかし、同時に花火が見えない地区とは上手な関係づくりが続かず、地域との関係が局地的になってしまう傾向があり、この課題を解消していく必要があると考えている。

(委員)

宇都宮に居住して45年となるが、自治会の班長に就任した当初から、昔からの住民と新たな住民との意見が合わないという問題はあった。都市化して県外からの新たな移住者が更に増えると、自治会自体に入らない、会費を払わないなど新たな問題も発生している。大規模集合住宅や分譲地開発などで新しい住民が増えると、そうした問題が出てくるし、役員になりたがらない人も多くなってくる。

また、地域と連携しながら日本語講師の育成にも取り組んでいるが、育成できる講師の数は限定的であり、今後増加する外国人を想定すると、より多くの日本語講師の育成とともに地域との協力体制を事前に整えておくことなどが重要であると考えている。

(座長)

「技能実習」の新たな制度(育成就労制度)により、今後、外国人の居住が増えることが予想される。そのため、これらの外国人が地域社会と一体となって活動できるよう、行政における日本語指導や学び合いの機会を提供することが重要だと考える。早い段階でこの観点を議論に取り入れ、市の施策として、もっと分かりやすく情報を発信し、実行に移すべきと感じた。

(委員)

自治会加入促進・活動活性化のためには、まず自治会参加のメリットを明示することが重要だと考える。

また、自治会内において、昔からの住民と新たな住民とで意見が二分化してしまう課題は確かにあり、昔からの住民が自治会で長年努力してきたのに対し、新たな住民が行わないことに「不平等感」を持っている。また、自治会員の役割の中は、共働き世帯にとっては難易度が高いものもあり、例えば、家事の繁忙時間帯に集会所での会議参加や、ごみ収集後を見計らったのネットかけなど、時間的制限がある役割ができないために参加をやめたくなる人もいるのではないかと考える。

各々のライフスタイルを理解しないまま強要することが、人々が離れてしまう原因になっていると感じる。解決策として、行政などからトップダウン的に、ウェブ会議などの機能を備えた自治会アプリサービスの提供や、話し合いの場の提供などがあれば、若い世代も参加しやすくなるのではないかと考える。

(座長)

コミュニケーションを通じて理解し合うことが重要で、その「場」のつくり方については更なる検討が必要であると感じている。

私自身の経験として、自治会からのウェルカムパーティー（無料）への招待は非常に印象的だった。パーティーで近隣の人々と顔を合わせていたので、その後に自治会への案内が来たときには入会しやすかった。このような事例を通じて、コミュニケーションの取り方について考えてみるといいかもしれない。

(委員)

自治会の役員や班長業務は大変であると感じており、その大きなものの一つが自治会費の集金と考える。単身高齢者の（別居）親族や、新しく来た住民は、誰に自治会費を払えばいいのか、また集金する側も不在が続くと負担になるなどの問題がある。

そこで、自治会費の支払い方法として口座振替や電子マネーなどを導入するべきだと感じているが、その管理者の権限や管理方法は、金銭に関わることであり、厳正な対応が必要であるため、行政が定めるべきとも考える。

(委員)

私の地域では約9割が自治会に参加しており、3年間自治会長を務めているが、最近が高齢者の多くが退会を希望しており、これが大きな課題となっている。

また、自治会長に占める女性の割合は約5パーセントと低く、審議会や議員に比べて女性の活躍が遅れていることから、女性の登用を促進するための活動も重要だと考える。

なお、私が自治会長を務める地域では、過去3年間に孤独死が6件起きている。そしていずれも「回覧板が動かない」、「洗濯物や新聞がそのまま」など、班長が異変に気づくことで発覚している。一人暮らしの増加に伴い、こうした見守りが地域の役割として大きく求められているのではないかと感じている。しかし一方で、自治会の負担は大きく、自治会を存続していくためにも、これまで自治会が担ってきた役割を見直し、市と分担していくなど、負担割合を再検討していくことも重要であると考えられる。

(委員)

「自治会の加入率減少」、「コミュニティの希薄化」等の課題を解決しようと、現在、市では自治会に関する条例の制定を進めている。自治会は、犯罪の少なさや清潔な環境維持など、地域の安心・安全に大きく貢献している。

他の委員の発言にもあったように、昔からの住民と新たな住民、サラリーマンの世帯と自営業の世帯が混在している場所などでは自治会運営が非常に難しい。これらの難しさに対処するには、話し合いをしながら進めていくのが良いと考える。

災害発生時など、非常時の際には顔見知りの方がいると安心でき、情報も早く伝わる。しかし、高齢になり体が不自由になると、自治会の行事に参加できない、あるいは自治会から抜きたいと考える人もいる。しかし、そういう人たちにこそ、自治会の見守り、助け合いが必要と考えている。

(委員)

私も昔から住んでいる世帯と新しく移住してきた世帯とが混在する地域に住んでおり、自治会の会計で飲み会を開いたり、「婦人部」が給仕をしたりといった古い文化が残っていると感じている。特に自治会長が地元の有力者で、長期間その役職を続けている地域では、新しく移住してきた世帯が自由に意見を言える雰囲気はない。

また、自治会における「婦人部」の在り方については、今の時代に合わせた改革が必要だと感じている。

(事務局)

市全体として、女性のジェンダー問題についてアンコンシャスバイアスをなくすような取組を進めており、自治会活動も含め、女性が地域に出やすく、社会で活躍しやすい環境づくりは、市全体として行うべき取組と認識している。

(委員)

近年は女性や高校生のまちづくり活動における活躍も見られる。そういった多様な人たちが活動に積極的に参加できる条例になると良い。

(委員)

「婦人部」という名前自体が組織名としては時代遅れで、固定化しがちな観念を作ってしまうと感じている。事業所でも、「女性〇〇〇」といった職種の使用を極力避けられている。多くの女性が共に働き、自治会に参加している状況では、そういった古い組織名はやめた方が良いと考える。条文もしくは何らかの形で明文化できると良いのではないか。

(委員)

私は県と市の女性団体連絡協議会に関わっているが、県や市などで教育を受けた女性が、数多く女性団体を立ち上げ活動をしていく中で、最終的に地域で活動することが大切として自治会の中で役員になることを希望するが、県内ではまだまだ話を聞いてもらえない地域も多いと聞く。

社会を変化させ、活発化させるためには、能力を持つ人々が活動可能な「場」で十分に活躍できるシステムが重要だと強く感じている。これは自治会でも同じで、女性や若者が参加していくことで、自治会そのものが変わっていくと思われる。そのためには、新たな人材が新しい場所で活躍できるシステムを作っていくことが必要だと考える。

(委員)

現在、自治会では、「婦人部」という名称は使用されず、「女性部」という表現が主流となっており、戦後から続いてきた「婦人会」も既になくなっている。女性の活躍は進んでおり、例えば、私の地域では自治会連合会の執行部役員に女性が監査役として参加している。自治会長としても女性を排除するということはなく、むしろ手を挙げてもらえれば積極的にサポートしていきたいと考えている。

5 その他

6 閉会